

# 人口教育促進プロジェクトフェーズ2

## 実施地域

カカメガ県、メルー県



## 1. プロジェクト要請の背景

ケニアでは、年平均3.8%という急激な人口増加が経済の持続的発展を妨げるとともに、社会・環境問題を引き起こしていた。このため、ケニア政府は人口抑制政策を最重要課題に取り上げ、積極的に取り組むとともに、我が国に対し、人口・家族計画教育に資する教材開発をめざしたプロジェクト方式技術協力「人口教育促進プロジェクト」を要請した。我が国は、同プロジェクトを1988年から5年間実施した後、さらに同プロジェクトの成果を発展的に継続させるために、1993年から5年間、同プロジェクトのフェーズ2を実施した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1993年12月15日～1998年12月14日

### (2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

### (3) 相手側実施機関

国家開発審議会、情報放送省、ケニアマスコミ学院

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

ケニアの人口増加率が低下する。

#### 2) プロジェクト目標

人口分野におけるIEC(Information, Education and Communication)活動<sup>1)</sup>を強化する。

#### 3) 成果

a) パイロット地区において、マルチメディア教材利用者の需要を発掘し、教材配布ルートを確立する。

b) 人口に関連するマルチメディア教材のテーマを、家族計画に限定せず多様化する。

- c) 安価で手作り可能な教材を開発し、普及する。
- d) モデルコミュニティにおいて、サービスデリバリーとIEC活動を結合させたモデルを作る。
- e) モデルコミュニティにおける活動の成果を他の地域に拡大する。

## (4) 投入

### 日本側

長期専門家 10名

短期専門家 8名

研修員受入 18名

機材供与 1.64億円

ローカルコスト 14万9,000ケニアシリング  
(約0.01億円)

### ケニア側

カウンターパート 37名

プロジェクト事務所、スタジオ

ローカルコスト 80万ケニアシリング(約0.02億円)

## 3. 調査団構成

団長・総括: 林 謙治 国立衛生院保健統計人口学部長

メディア教育: 吉田 昌生 JICA 国際協力専門員

計画評価: 北林 春美 JICA 医療協力部医療協力第二課長

協力効果分析: 相川 律子 JICA 医療協力部医療協力第二課

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年8月1日～1998年8月13日

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

専門家は、供与機材を用いてカウンターパートへの技術移転を適切に行ったが、チーフアドバイザーと普及の専門家については、交代時にそれぞれ9か月間の不在期間が生じた。37名配置されたカウンターパートは、人事異動も少なく、日本で研修を受けた18名中、15名が帰国後も習得した技術をプロジェクトの活動において活用している。ただし、視聴覚機材搭載車(AVバン)の運転手が配置されず、人口教育の普及啓もう活動が制限された。

### (2) 目標達成度

ビデオ教材、印刷教材ともに高水準の作品を制作する技術が移転され、フォークメディア<sup>2)</sup>、印刷物は、人口教育の普及啓もう活動において、効率的な媒体として活用された。モデルコミュニティでは、本プロジェクトで作成したビデオ教材を使用して、地域のリーダーを対象とするセミナーを、エンザロ・ヘルスセンターで30回、キピリチア・ヘルスセンターで5回開催した。また、マイクロティーチング(ヘルスセンターに来た患者に対し待ち時間を利用して教育活動を行うもの)を、エンザロ・ヘルスセンターで241回(延べ6,215人)、キピリチア・ヘルスセンターで714回(延べ2万669人)実施した。これらの活動は、地域住民に対する保健サービスを向上させ、活動の近隣県への拡大を促進させた。このように、AVバンを利用した普及活動を除き、所期の目標は高い水準で達成されている。

### (3) 効果

メディア教材の制作技術は、本プロジェクトによって作品の質、量ともに飛躍的な進歩が見られ、協力期間中に作成されたエイズ対策番組がグランプリUNDP賞1位を獲得した。また、本プロジェクトで作成されたビデオ教材が、議会、他省庁、国際機関で紹介され、プロジェクトの活動が広く認知された。

ケニアの人口増加率は、1979～1989年の3.4%から、1989～1999年には2.9%へと低下しており、本プロジェクトも一定の貢献をしたと考えられる。

### (4) 計画の妥当性

ケニア政府は、人口問題を中心に環境、性差問題、貧困、老人・身障者・若年者への配慮を重視する政策“National Population Advocacy and IEC Strategy for Stable Development, 1996-2000”を掲げており、本プ

ロジェクトはケニア政府の政策に沿ったもので、妥当性があるといえる。

### (5) 自立発展性

本プロジェクトは、技術的には自立可能な状態であるが、プロジェクトを運営するための財政的な問題が残されており、移転された教材作成技術を活用して、商業ベースで教材制作を行っていくことも一案として考えられる。また、AVバンによる教材の普及活動はコストがかかるため、フォークメディアを拡大していくことが望ましい。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

ケニア政府は、ドナーが指名した機関が相手側政府のためにプロジェクトを実施するという欧米の協力方式に慣れているため、カウンターパートへの技術移転を重視するJICAの技術協力方式は理解しにくかったと思われる。ケニアにおいて協力を実施する場合には、計画策定、運営管理の諸局面において、この点に十分注意する必要がある。

### (2) 提言

ケニア側は、2名の専門家(印刷メディア、普及部門)の任期延長とコミュニティ開発活動を他の地域へ普及していくための資金援助を要望している。前者については、今後、ケニア側が延長期間における専門家の業務内容を明らかにした時点で検討することが望ましく、後者については、資金援助は困難であるが、本プロジェクトの成果を他の地域にも拡大していくための何らかの方策を検討すべきである。

注1) 情報・教育・コミュニケーション活動。社会開発、特に母子保健、人口家族計画、エイズ対策、給水と衛生、基礎教育など、基本的サービスを提供する開発活動において、これらサービスへの利用者の理解を深め、利用を促進する手段として用いられる。

注2) 地域に伝統的に根ざしている歌と踊りを利用して、人口教育/エイズについて教育的メッセージを伝える方法